

2005年度事業計画および法人総合予算は、2005年3月26日の評議員会、理事会で承認、決定されました。

## 事業計画

本学は創立以来、建学の理念を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出し続けてまいりましたが、創立130周年を迎える2005年度は、校祖新島が目指した教育研究の理想に一歩近づくために、同志社教職員が一丸となってさらなる教学改革を推進してまいります。

本年度、法人および法人内各学校が実施する主な事業についてご説明いたします。

### 【建学の精神の推進】

創立130周年記念行事として「新島襄と同志社」をテーマに、いくつかの地域で展示と講演会、講座等を実施するとともに、記念事業として新島襄に関する出版及び資料の作成等の事業を行う予定です。また、新島講座、留学生の派遣、奨学金の支給、海外教育研究機関との交流等を例年と同様実施いたします。

### 【教学組織変更・定員改正等】

大学では、文学部の改組によって社会学部を新設し、従来の1学部3学科10専攻体制を文学部6学科、社会学部5学科の体制に再編します。同様に文学研究科も改組・再編して、新たに社会学研究科を設置します。また、文理融合型の学問を扱う新学部として、京田辺校地を拠点とする文化情報学部（入学定員250名）を開設します。大学院では、研究水準の高度化の一環として、神学研究科博士課程（前期課程および後期課程）に「一神教学際研究コース」、総合政策科学研究科博士課程（前期課程および後期課程）に「ヒューマン・セキュリティ研究コース」、同じく総合政策科学研究科博士課程（後期課程）に「技術・革新的経営研究コース」を新設します。

女子大学では、高い専門性と生命尊重の精神を併せ持った女性薬剤師の育成をめざす薬学部医療薬学科（入学定員120名）を開設します。

幼稚園は3歳児の入園者を30名とします。

### 【教育研究】

大学では、創立者と建学の精神について学ぶ「同志社科目」群を開講します。また、教育条件のさらなる向上をめざして、教育方法・教材開発に関する支援制度を充実し、情報環境を利用した学生の学修支援システムの構築等を行います。司法研究科（法科大学院）については、課外授業や特別事業の実施、アカデミック・アドバイザーの増員等、教育支援を強化します。

国際交流関係では、新たに夏期休暇期間に学生を中国、韓国、アメリカに派遣するサマースクールプログラムを開始します。

研究支援制度として、学術奨励研究費に代わり、科学研究費補助金の応募にリンクした個人研究支援費および個人研究奨励費を新設するとともに、共同研究推進のために研究センターの設置等を行います。また、ケンブリッジ大学クレアホールを拠点とする研究コンソーシアム事業である国際研究センター（ISRC）に参加します。学術フロンティア事業については、医工学研究センター（新規申請中）と知能情報センター（継続申請予定）の設置を進めます。

学術資料の整理事業は、前年度に引き続き新島旧邸文書、旧分類図書、アラビア文字資料を対象に実施します。また、今後5年間の継続事業として第3期南山城総合学術調査を開始します。

女子大学では、学芸学部音楽学科音楽文化専攻に「コンピュータ音楽コース」を、現代社会学部社会システム学科に「法システムコース」を設定し、生活科学部食物栄養科学科管理栄養士専攻に栄養教諭課程

を、現代社会学部社会システム学科に中学校教諭免許課程一種免許（社会）を追加します。また、国際交流事業の一環として、夏期海外研修で新たにカナダへの派遣プログラムを開始します。学芸学部情報メディア学科と現代社会学部現代こども学科でも、独自の海外研修を実施します。

高等学校では、1、2年次に新カリキュラムを導入するとともに、2年次生を対象に土曜日の特別補講を新設します。

### 【学生生徒支援】

大学では、学生の課外団体への支援として、文系クラブ、体育会本部およびクラブ等の活動費、遠征等随行旅費の補助、体育会クラブ指導者の任用、2校地間連絡バスの運行等の事業を行います。

女子大学では資格取得支援講座の充実を図ります。

### 【建設事業】

大学では、新町校地の臨光館を全面的に建て替え、少人数教育を実践する教室群や情報処理利用室、政策学部および社会学部・社会学研究科事務室、食堂等を整備します。また、京都御苑東側の旧北志寮跡地に、留学生と日本人学生が共同生活を営む国際交流女子寮（仮称）を建設します。同志社のシンボルであるクラーク記念館については、2007年度竣工をめざして保存修理事業を継続します。

京田辺校地では、工学部の新研究室棟として恵喜館を建設するとともに、体育施設の5年をめどとした整備計画の一環として、本年度はサッカー場とアメリカンフットボール場の人工芝化工事を実施します。また、同校地には、経済産業省および中小企業基盤整備機構の整備事業として、起業家育成を目的とするインキュベーション施設の建設が進められます。

女子大学では、京田辺校地の整備事業として、2004年度に引き続き、聡恵館の増築および既存建物の改修工事を行います。

香里中学校・高等学校では創立50周年記念事業として、第2体育館の建設と第1グラウンドの改修等を実施します。

国際中学校・高等学校では女子寮の改修工事を実施します。

### 【その他の事業】

京田辺市と大学、女子大学、国際中学校・高等学校との相互間の協力を定めた包括協定を2005年1月に締結したことに伴い、連携事業の窓口となる京田辺地域連携推進室を大学に設置します。

また、省エネルギー事業を推進するため、大学では、今出川校地にESCO事業によるガス発電設備、夜間電力を利用する負荷平準化システムを導入します。京田辺校地では新たな継続事業として照明等の省エネ型への交換を開始します。

女子大学では、事務処理のアウトソーシング化を進めるため、一部の部課の業務を集約して外部へ一括委託します。

国際中学校・高等学校では、本校施設を利用して、帰国児童を対象にした英語力伸長プログラムを開始します。また、創立25周年記念事業として記念誌を発行します。

### 【財政】

財政の安定化を図るため、寄付金の募集、補助金の新規開拓、研究費の外部資金導入等、収入構造の多様化に取り組みます。第2号基本金については大学、女子大学、高等学校、香里中学校・高等学校および中学校で、第3号基本金については女子大学で、組入計画に基づき組入を行います。また、2005年度入学生の学費については、大学の学部・研究科（司法研究科、ビジネス研究科を除く）の授業料、女子大学学

芸学部情報メディア学科の実験実習料、国際中学校・高等学校の授業料および教育充実費、女子中学校・高等学校の入学金および教育充実費、幼稚園の入学金および授業料を適正な水準に改定します。

**【2006 年度の事業】**

2006 年度は岩倉校地に同志社小学校が開校（認可申請中）し、幼稚園から大学院に至る本学の一貫教育体制が完成します。また、大学で工学部知識工学科のインテリジェント情報工学科への改称、高等学校で英語資格講座の開設、女子中学校・高等学校で高校課程のワイルド・ローヴァー・コースの実施、中学校でクラス定員の改正等を予定しています。

以上

2005(平成17)年度 法人総合 資金収支予算書

2005(平成17)年 4月 1日から  
2006(平成18)年 3月31日まで

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
( 人 件 費 支 出 )	( 25,218,880 )	( 24,396,300 )	( 822,580 )	( 学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入 )	( 37,709,140 )	( 37,274,340 )	( 434,800 )
教 員 人 件 費 支 出	16,751,960	15,737,100	1,014,860	授 業 料 収 入	27,615,200	27,173,030	442,170
職 員 人 件 費 支 出	6,964,240	6,877,360	86,880	入 学 金 収 入	2,879,390	3,002,560	△ 123,170
役 員 報 酬 支 出	7,200	7,200	0	実 験 実 習 料 収 入	819,330	729,510	89,820
退 職 金 支 出	1,495,480	1,774,640	△ 279,160	教 育 充 実 費 収 入	6,395,220	6,369,240	25,980
( 教 育 研 究 経 費 支 出 )	( 10,527,800 )	( 11,223,920 )	( △ 696,120 )	( 手 数 料 収 入 )	( 1,652,650 )	( 1,699,530 )	( △ 46,880 )
消 耗 品 費 支 出	1,516,340	1,467,060	49,280	入 学 検 定 料 収 入	1,589,380	1,636,260	△ 46,880
用 品 費 支 出	890,180	842,750	47,430	試 験 料 収 入	2,560	2,560	0
光 熱 水 費 支 出	974,470	970,300	4,170	証 明 手 数 料 収 入	14,960	14,960	0
旅 費 交 通 費 支 出	566,330	618,960	△ 52,630	諸 手 数 料 収 入	39,200	39,200	0
奨 学 費 支 出	627,280	585,880	41,400	大 学 入 試 セ ン ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入	6,550	6,550	0
通 信 費 支 出	179,390	185,880	△ 6,490				
修 繕 費 支 出	1,079,250	1,296,870	△ 217,620	( 寄 付 金 収 入 )	( 421,860 )	( 494,210 )	( △ 72,350 )
損 害 保 険 料 支 出	57,480	55,240	2,240	特 別 寄 付 金 収 入	366,470	437,690	△ 71,220
賃 借 料 支 出	1,177,510	1,101,430	76,080	一 般 寄 付 金 収 入	55,390	56,520	△ 1,130
委 託 費 支 出	2,590,580	2,662,940	△ 72,360	( 補 助 金 収 入 )	( 4,616,320 )	( 4,740,810 )	( △ 124,490 )
広 告 費 支 出	20,960	16,800	4,160	国 庫 補 助 金 収 入	3,291,310	3,417,790	△ 126,480
会 合 費 支 出	117,180	115,300	1,880	地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	1,325,010	1,323,020	1,990
諸 用 費 支 出	613,820	1,244,410	△ 630,590				
補 助 費 支 出	117,030	60,100	56,930				
( 管 理 経 費 支 出 )	( 1,636,370 )	( 2,157,630 )	( △ 521,260 )	( 資 産 運 用 収 入 )	( 448,440 )	( 493,500 )	( △ 45,060 )
消 耗 品 費 支 出	297,620	341,700	△ 44,080	第 2 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	30	1,620	△ 1,590
用 品 費 支 出	7,220	6,980	240	第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	202,260	219,600	△ 17,340
光 熱 水 費 支 出	107,450	101,230	6,220	退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	79,090	97,620	△ 18,530
旅 費 交 通 費 支 出	92,170	104,450	△ 12,280	教 職 員 年 金 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	2,150	2,840	△ 690
福 利 費 支 出	86,540	88,040	△ 1,500	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	85,390	92,600	△ 7,210
通 信 費 支 出	56,090	68,600	△ 12,510	施 設 設 備 利 用 料 収 入	79,520	79,220	300
修 繕 費 支 出	91,490	176,310	△ 84,820	( 資 産 売 却 収 入 )	( 1,280,450 )	( 2,006,320 )	( △ 725,870 )
損 害 保 険 料 支 出	2,910	2,830	80	第 2 号 基 本 金 引 当 資 産 売 却 収 入	1,230,000	1,953,500	△ 723,500
賃 借 料 支 出	34,340	44,370	△ 10,030	教 職 員 年 金 引 当 金 引 当 資 産 売 却 収 入	50,450	52,820	△ 2,370
公 租 公 課 支 出	15,730	15,770	△ 40				
委 託 費 支 出	379,970	433,200	△ 53,230	( 事 業 収 入 )	( 239,180 )	( 441,470 )	( △ 202,290 )
広 告 費 支 出	276,140	377,320	△ 101,180	補 助 活 動 収 入	132,000	130,430	1,570
会 合 費 支 出	25,900	31,740	△ 5,840	付 属 事 業 収 入	20,580	20,580	0
諸 用 費 支 出	154,950	361,440	△ 206,490	受 託 事 業 収 入	75,000	278,860	△ 203,860
補 助 費 支 出	7,850	3,650	4,200	収 益 事 業 収 入	11,000	11,000	0
				そ の 他 事 業 収 入	600	600	0
				( 雑 収 入 )	( 1,027,500 )	( 1,123,780 )	( △ 96,280 )
				要 項 売 上 収 入	12,310	15,310	△ 3,000
( 借 入 金 等 利 息 支 出 )	( 144,350 )	( 162,250 )	( △ 17,900 )	退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	946,570	1,032,100	△ 85,530
借 入 金 利 息 支 出	144,350	162,250	△ 17,900	そ の 他 雑 収 入	68,620	76,370	△ 7,750
繰 越	37,527,400	37,940,100	△ 412,700	繰 越	47,395,540	48,273,960	△ 878,420

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
繰 越	37,527,400	37,940,100	△ 412,700	繰 越	47,395,540	48,273,960	△ 878,420
(借入金等返済支出)	( 605,330 )	( 629,210 )	( △ 23,880 )	(借入金等収入)	( 100,000 )	( 100,000 )	( 0 )
借入金返済支出	514,630	534,410	△ 19,780	学 校 債 収 入	100,000	100,000	0
学 校 債 返 済 支 出	90,700	94,800	△ 4,100				
(施設関係支出)	( 6,384,380 )	( 7,031,530 )	( △ 647,150 )	(前受金収入)	( 8,170,520 )	( 7,880,960 )	( 289,560 )
土 地 支 出	0	74,390	△ 74,390	授 業 料 前 受 金 収 入	4,210,470	4,067,490	142,980
建 物 支 出	5,831,620	5,392,400	439,220	入 学 金 前 受 金 収 入	2,857,150	2,755,910	101,240
構 築 物 支 出	325,360	102,390	222,970	実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	132,940	123,840	9,100
建 設 仮 勘 定 支 出	227,400	1,462,350	△ 1,234,950	教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	943,190	906,950	36,240
(設備関係支出)	( 2,364,380 )	( 2,416,330 )	( △ 51,950 )	補 助 活 動 収 入 前 受 金 収 入	26,770	26,770	0
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	1,746,600	1,852,170	△ 105,570				
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出	8,320	4,190	4,130				
図 書 支 出	609,030	559,310	49,720				
車 両 ・ 舟 艇 ・ 航 空 機 支 出	430	660	△ 230				
(資産運用支出)	( 3,017,620 )	( 2,764,400 )	( 253,220 )				
第 2 号 基 本 金 引 当 資 産 支 出	2,075,000	2,075,000	0				
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 支 出	190,000	204,450	△ 14,450				
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 支 出	752,620	484,950	267,670				
(その他の支出)	( 1,562,450 )	( 1,859,050 )	( △ 296,600 )	(その他の収入)	( 1,373,880 )	( 2,057,340 )	( △ 683,460 )
貸 付 金 支 払 支 出	687,690	787,890	△ 100,200	前 期 末 未 収 入 金 収 入	999,510	1,673,310	△ 673,800
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	801,900	977,320	△ 175,420	貸 付 金 回 収 収 入	374,370	380,430	△ 6,060
給 付 金 支 払 支 出	52,600	55,660	△ 3,060	支 払 保 証 金 収 入	0	600	△ 600
前 払 金 支 払 支 出	20,260	21,740	△ 1,480	受 入 保 証 金 収 入	0	3,000	△ 3,000
支 払 保 証 金 支 払 支 出	0	16,440	△ 16,440				
(予備費)	( 295,300 )	( 100,000 )	( 195,300 )				
(資金支出調整勘定)	( △ 932,710 )	( △ 858,110 )	( △ 74,600 )	(資金収入調整勘定)	( △ 8,879,600 )	( △ 9,361,260 )	( 481,660 )
期 末 未 払 金	△ 910,970	△ 801,900	△ 109,070	期 末 未 収 入 金	△ 998,640	△ 999,510	870
前 期 末 前 払 金	△ 21,740	△ 56,210	34,470	前 期 末 前 受 金	△ 7,880,960	△ 8,361,750	480,790
(当年度支出合計)	( 50,824,150 )	( 51,882,510 )	( △ 1,058,360 )	(当年度収入合計)	( 48,160,340 )	( 48,951,000 )	( △ 790,660 )
(次年度繰越支払資金)	( 17,656,340 )	( 20,320,150 )	( △ 2,663,810 )	(前年度繰越支払資金)	( 20,320,150 )	( 23,251,660 )	( △ 2,931,510 )
【支出の部合計】	【 68,480,490 】	【 72,202,660 】	【 △ 3,722,170 】	【収入の部合計】	【 68,480,490 】	【 72,202,660 】	【 △ 3,722,170 】

2005(平成17)年度 法人総合 消費収支予算書

2005(平成17)年 4月 1日から  
2006(平成18)年 3月31日まで

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減	科目	予算	前年度予算	増減
(人件費)	( 25,841,170 )	( 24,778,660 )	( 1,062,510 )	(学生生徒等納付金)	( 37,709,140 )	( 37,274,340 )	( 434,800 )
教員人件費	16,751,960	15,737,100	1,014,860	授業料	27,615,200	27,173,030	442,170
職員人件費	6,964,240	6,877,360	86,880	入学料	2,879,390	3,002,560	△ 123,170
役員報酬	7,200	7,200	0	実習料	819,330	729,510	89,820
退職金	153,990	223,940	△ 69,950	教育充実費	6,395,220	6,369,240	25,980
退職給与引当金繰入額	1,961,630	1,930,220	31,410				
教職員年金引当金繰入額	2,150	2,840	△ 690	(手数料料)	( 1,652,650 )	( 1,699,530 )	( △ 46,880 )
(教育研究経費)	( 14,690,190 )	( 15,198,690 )	( △ 508,500 )	入学検定料	1,589,380	1,636,260	△ 46,880
消耗品費	1,516,340	1,467,060	49,280	試験料	2,560	2,560	0
用品費	890,180	842,750	47,430	証明手数料	14,960	14,960	0
光熱水費	974,470	970,300	4,170	諸手数料	39,200	39,200	0
旅費交通費	566,330	618,960	△ 52,630	大学入試センター試験実施手数料	6,550	6,550	0
奨学費	627,280	585,880	41,400				
通信費	179,390	185,880	△ 6,490	(寄付金)	( 421,860 )	( 494,210 )	( △ 72,350 )
修繕費	1,079,250	1,296,870	△ 217,620	特別寄付金	366,470	437,690	△ 71,220
損害保険料	57,480	55,240	2,240	一般寄付金	55,390	56,520	△ 1,130
賃借料	1,177,510	1,101,430	76,080				
委託費	2,590,580	2,662,940	△ 72,360	(補助金)	( 4,616,320 )	( 4,740,810 )	( △ 124,490 )
広告費	20,960	16,800	4,160	国庫補助金	3,291,310	3,417,790	△ 126,480
会合費	117,180	115,300	1,880	地方公共団体補助金	1,325,010	1,323,020	1,990
諸用費	613,820	1,244,410	△ 630,590				
補助費	117,030	60,100	56,930				
減価償却額	4,162,390	3,974,770	187,620				
(管理経費)	( 1,748,710 )	( 2,271,400 )	( △ 522,690 )	(資産運用収入)	( 448,440 )	( 493,500 )	( △ 45,060 )
消耗品費	297,620	341,700	△ 44,080	第2号基本金引当資産運用収入	30	1,620	△ 1,590
用品費	7,220	6,980	240	第3号基本金引当資産運用収入	202,260	219,600	△ 17,340
光熱水費	107,450	101,230	6,220	退職給与引当金引当資産運用収入	79,090	97,620	△ 18,530
旅費交通費	92,170	104,450	△ 12,280	教職員年金引当金引当資産運用収入	2,150	2,840	△ 690
福利費	86,540	88,040	△ 1,500	受取利息・配当金	85,390	92,600	△ 7,210
通信費	56,090	68,600	△ 12,510	施設設備利用料	79,520	79,220	300
修繕費	91,490	176,310	△ 84,820				
損害保険料	2,910	2,830	80				
賃借料	34,340	44,370	△ 10,030				
公租公課	15,730	15,770	△ 40	(事業収入)	( 239,180 )	( 441,470 )	( △ 202,290 )
委託費	379,970	433,200	△ 53,230	補助活動収入	132,000	130,430	1,570
広告費	276,140	377,320	△ 101,180	付属事業収入	20,580	20,580	0
会合費	25,900	31,740	△ 5,840	受託事業収入	75,000	278,860	△ 203,860
諸用費	154,950	361,440	△ 206,490	収益事業収入	11,000	11,000	0
補助費	7,850	3,650	4,200	その他事業収入	600	600	0
減価償却額	112,340	113,770	△ 1,430				
(借入金等利息)	( 144,350 )	( 162,250 )	( △ 17,900 )	(雑収入)	( 1,027,500 )	( 1,123,780 )	( △ 96,280 )
借入金利息	144,350	162,250	△ 17,900	要項売上収入	12,310	15,310	△ 3,000
				退職金財団交付金収入	946,570	1,032,100	△ 85,530
(資産処分差額)	( 0 )	( 59,050 )	( △ 59,050 )	その他雑収入	68,620	76,370	△ 7,750
不動産処分差額	0	59,050	△ 59,050				
(徴収不能引当金繰入額)	( 45,590 )	( 65,770 )	( △ 20,180 )	【帰属収入合計】	【 46,115,090 】	【 46,267,640 】	【 △ 152,550 】
(予備費)	( 295,300 )	( 100,000 )	( 195,300 )	(基本金組入額合計)	( △ 9,640,780 )	( △ 8,740,410 )	( △ 900,370 )
【消費支出の部合計】	【 42,765,310 】	【 42,635,820 】	【 129,490 】	【消費収入の部合計】	【 36,474,310 】	【 37,527,230 】	【 △ 1,052,920 】
当年度消費収支差額	( △ 6,291,000 )	( △ 5,108,590 )					
前年度繰越消費収支差額	( △ 15,285,940 )	( △ 10,177,350 )					
翌年度繰越消費収支差額	( △ 21,576,940 )	( △ 15,285,940 )					

## 予算概要説明

本法人の財政状況は依然として多額の支出超過を抱えており、また各学校の財政状況にも格差があります。2005年度の予算については、各学校において特色ある教育研究充実のための条件整備を図るとともに、学校間の相互協力のもと、同志社教育の更なる発展を目指して構想される諸計画の実現に向けて、財政状況の改善への取り組みをより一層推し進めていくこととして、編成を行いました。

### 1. 法人総合収支予算書（12頁）

学校法人会計基準および経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（4、5頁）、消費収支予算書（6頁）であり、法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定および特別会計の教職員年金会計と住宅資金貸付金会計を含んでいます。

消費収支予算書では基本金組入額を帰属収入から控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支予算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」（12頁）です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額については資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金返済支出を表示しています。収入の部では、第2号基本金取崩収入、固定資産取得に係る借入金収入、固定資産除却高を表示しています。

支出準備金は使途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、消費収支予算書における準備金取崩・繰入後の消費収支差額と一致します。

以下、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

#### （1）収入の部

##### 学生生徒等納付金

前年度比4億3,480万円の増額で、377億914万円を計上します。

各学校のおもな増減理由は次のとおりです。

大 学	学費改定および新学部・研究科の定員増等により	+3億7,569万円
女子大学	学費改定および新学部の定員増等により	+4,728万円
高等学校	予算計上数により	+850万円
国際中高	学費改定および予算計上数により	+1,679万円
香里中高	予算計上数により	△1,987万円
女子中高	学費改定および予算計上数により	+1,474万円
中学校	予算計上数により	△417万円
幼稚園	学費改定および入園定員減等により	△416万円

##### 手数料

前年度比4,688万円の減額で、16億5,265万円を計上します。

入学検定料収入は、大学で予算計上数により前年度比1億1,150万円の増収、女子大学、国際中高、香里中高、女子中高、幼稚園で予算計上数によりそれぞれ前年度比1億5,600万円、46万円、100万円、60万円、32万円の減収です。

## 寄付金

前年度比 7,235 万円の減額で、4 億 2,186 万円を計上します。

減額のおもなものは、大学で前年度に計上した研究助成あて奨学寄付金です。

各学校のおもな寄付金は次のとおりです。

大 学	教育研究施設等整備資金募金寄付金	1 億円
	(株)バイオマーカーサイエンスから寄付研究プロジェクトあて寄付金	3,300 万円
	千寿製薬(株)から寄付研究プロジェクトあて寄付金	2,750 万円
	同志社校友会から新島会館別館建設資金	2,000 万円
女子大学	教育研究条件整備充実資金募金寄付金	2,200 万円
高等学校	父母の会から教育援護寄付金	1,806 万円
	教育研究施設等資金募金寄付金	1,000 万円
国際中高	教育施設等整備資金募金寄付金	2,170 万円
	企業から教育後援会寄付金	1,485 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,740 万円
香里中高	教育施設等整備資金募金寄付金	2,000 万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金募金寄付金	2,800 万円
	父母の会から寄付金	1,500 万円
中学校	教育研究協力資金募金寄付金	1,760 万円
	教育施設建設資金募金寄付金	1,790 万円
幼稚園	教育援助募金寄付金	200 万円

## 補助金

前年度比 1 億 2,449 万円の減額で、46 億 1,632 万円を計上します。

減額のおもなものは、大学で前年度に受け入れた私立大学等施設整備費補助金です。

各学校のおもな補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（文部科学省、私学事業団）	27 億円
	文化財補助金（文化庁）	1 億 1,000 万円
女子大学	経常費補助金（文部科学省、私学事業団）	4 億 7,103 万円
高等学校	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	1 億 8,610 万円
	学費軽減補助金（京都府ほか）	2,030 万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 249 万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	3 億 6,062 万円
	学費軽減補助金（大阪府ほか）	3,497 万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 5,990 万円
	学費軽減補助金（京都府ほか）	933 万円
中学校	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 2,404 万円
幼稚園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,030 万円

## 資産運用収入

前年度比 4,506 万円の減額で、4 億 4,844 万円を計上します。

第 3 号基本金引当資産運用収入、退職給与引当金引当資産運用収入、受取利息・配当金は、運用利回りの低下によりそれぞれ 1,734 万円、1,853 万円、721 万円の減収です。

## 事業収入

前年度比 2 億 229 万円の減額で、2 億 3,918 万円を計上します。

減額のおもなものは、大学で民間企業等からの委託研究費等の受託事業収入 1 億 9,972 万円です。

## 雑収入

前年度比 9,628 万円の減額で、10 億 2,750 万円を計上します。

減額のおもなものは退職金財団交付金収入で、定年退職者数の減少等により前年度比 8,553 万円減収の 9 億 4,657 万円を計上します。

以上、**帰属収入合計**は前年度比 1 億 5,255 万円の減額で、461 億 1,509 万円です。

## 当期除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 9 億 1,194 万円を計上します。

内容は、1995 年度取得機器備品の一括除却分です。

## 第 2 号基本金取崩収入

12 億 3,000 万円を計上します。

大学で臨光館建築のため教学施設整備資金取崩 12 億円、香里中高で第 2 体育館建築および第 1 グラウンド改修のため教学施設整備資金取崩 3,000 万円です。

## 借入金等収入

大学の学校債収入 1 億円を計上します。

## 支出準備金取崩額

42 億 5,588 万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金取崩額** 40 億 9,641 万円、**特定支出準備金取崩額** 1 億 5,947 万円です。

以上、**収入の部合計**は 527 億 261 万円です。

## (2) 支出の部

### 人件費

前年度比 10 億 6,251 万円の増額で、258 億 4,117 万円を計上します。

おもな内容としては、定期昇給による増額のほか、大学および女子大学の開設学部開設のための新規採用者ならびに大学の教員充実計画による増員等により、教員人件費では 10 億 1,486 万円増額の 167 億 5,196 万円、職員人件費では 8,688 万円増額の 69 億 6,424 万円を計上します。

退職給与引当金繰入額は、定年退職者減による引当金取崩額が減となるものの、退職給与引当金引当率の引上げにより 3,141 万円増額の 19 億 6,163 万円を計上します。

### 教育研究経費

前年度比 5 億 850 万円の減額で、146 億 9,019 万円を計上します。

うち、減価償却額は 1 億 8,762 万円増額の 41 億 6,239 万円です。

減額のおもなものは、前年度に計上した大学での臨光館解体工事費等 3 億 7,141 万円、小学校建設に係るグラウンド整備工事費 2 億 7,359 万円です。

### 管理経費

前年度比 5 億 2,269 万円の減額で、17 億 4,871 万円を計上します。

うち、減価償却額は 143 万円減額の 1 億 1,234 万円です。

減額のおもなものは、前年度に計上した大学での J R 同志社前駅整備事業負担額 1 億 4,310 万円、小学校建設に係るグラウンド設備解体工事費 6,800 万円、および女子大学での薬学部関係学生募集広報関連経費 1 億 7,500 万円です。

## 借入金等利息

前年度比 1,790 万円の減額で、1 億 4,435 万円を計上します。

## 徴収不能引当金繰入額

学資貸付金および学費未収入金に対する引当 4,559 万円を計上します。

## 予備費

2 億 9,530 万円で、経理規程にもとづき経常勘定帰属収入の 1000 分の 7 以上を計上します。

以上、**消費支出合計**は前年度比 1 億 2,949 万円の増額で、427 億 6,531 万円です。

## 施設関係支出

前年度比 6 億 4,715 万円の減額で、63 億 8,438 万円を計上します。

各学校のおもな建設事業は次のとおりです（ただし、金額には教育研究経費を含む）。

大 学 (今出川)  (京田辺)	小学校建築工事（建物、機器）	21 億 6,793 万円
	臨光館建築工事（建物、機器）	13 億 4,985 万円
	国際女子寮建築工事（北志寮跡）（建物、機器）	2 億 4,617 万円
	クラーク記念館保存修理工事（建設仮勘定）	2 億 2,740 万円
	恵喜館建築工事（建物）	5 億 9,595 万円
	第 2 特高電気室建築工事（建物）	1 億 9,221 万円
	グラウンド整備事業（構築物）	1 億 7,000 万円
女子大学 (京田辺)	聡恵館Ⅱ期棟増築工事（建物）	11 億 5,826 万円
	憩水館施設設備工事（建物）	6,072 万円
国際中高	女子寮連結工事（建物）	2,000 万円
香里中高	第 2 体育館建築工事（建物）	3 億円
	第 1 グラウンド改修工事（構築物）	1 億 5,000 万円
	教室棟女子トイレ増設工事（建物）	5,000 万円

## 設備関係支出

前年度比 5,195 万円の減額で、23 億 6,438 万円を計上します。

増額のおもなものは、女子大学で薬学部関係機器等購入費 5 億円、減額のおもなものは、大学で前年度に計上した文化情報学部設置関係機器等購入費 1 億 8,000 万円です。

## 借入金等返済支出

前年度比 410 万円の減額で、6 億 533 万円を計上します。

内訳は、私学事業団返済金 5 億 1,463 万円、大学の学校債返済金 9,070 万円です。

## 第 2 号基本金組入額

前年度同額の 20 億 7,500 万円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	教学施設整備資金	12 億円
	情報基盤整備資金	3 億円
女子大学	教育研究施設設備充実資金	5 億円
高等学校	教学施設設備整備資金	2,500 万円
香里中高	教学施設整備資金	3,000 万円
中学校	教学施設設備整備資金	2,000 万円

### 第3号基本金組入額

前年度比1,445万円の減額で、1億9,000万円を計上します。  
内容は次のとおりです。

女子大学	21世紀基金	1億5,000万円
	教育研究充実基金	4,000万円

### 第4号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額2億3,800万円を計上します。

### 支出準備金繰入額

1億4,201万円を計上します。

内訳は、消費支出準備金繰入額1億2,104万円、特定支出準備金繰入額2,097万円です。

以上、翌年度基本金組入繰延高1億1,533万円を加え、支出の部合計は548億7,974万円です。

### (3) 消費収支差額

以上の結果、21億7,713万円の消費支出超過となります。

(ただし、支出準備金取崩・繰入調整前の消費支出超過額は62億9,100万円となり、支出準備金が41億1,387万円の減少となります。)

内訳は、経常勘定が1億3,752万円の消費収入超過、建設勘定が23億1,465万円の消費支出超過です。

以 上

2005年度 法人 総合収支予算書

2005年 4月 1日から2006年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	2005年度 予算	2004年度 補正予算	増・(△)減	科目	2005年度 予算	2004年度 補正予算	増・(△)減
人件費	25,841,170	24,778,660	1,062,510	学生生徒等納付金	37,709,140	37,274,340	434,800
教育研究経費	14,690,190	15,198,690	△ 508,500	手数料	1,652,650	1,699,530	△ 46,880
管理経費	1,748,710	2,271,400	△ 522,690	寄付金	421,860	494,210	△ 72,350
借入金等利息	144,350	162,250	△ 17,900	補助金	4,616,320	4,740,810	△ 124,490
資産処分差額	0	59,050	△ 59,050	資産運用収入	448,440	493,500	△ 45,060
徴収不能引当金繰入額	45,590	65,770	△ 20,180	事業収入	239,180	441,470	△ 202,290
予備費	295,300	100,000	195,300	雑収入	1,027,500	1,123,780	△ 96,280
消費支出合計	42,765,310	42,635,820	129,490	帰属収入合計	46,115,090	46,267,640	△ 152,550
施設関係支出	6,384,380	7,031,530	△ 647,150	当期除却高	911,940	1,231,510	△ 319,570
設備関係支出	2,364,380	2,416,330	△ 51,950	前年度基本金組入繰延高	89,700	649,100	△ 559,400
借入金等返済支出	605,330	609,430	△ 4,100	第2号基本金取崩収入	1,230,000	1,953,500	△ 723,500
未払金支払支出	0	63,080	△ 63,080	借入金等収入	100,000	100,000	0
翌年度基本金組入繰延高	115,330	89,700	25,630				
第2号基本金組入額	2,075,000	2,075,000	0				
第3号基本金組入額	190,000	204,450	△ 14,450				
第4号基本金組入額	238,000	185,000	53,000				
要組入額、借入金返済合計	11,972,420	12,674,520	△ 702,100	過年度組入額、借入金収入合計	2,331,640	3,934,110	△ 1,602,470
消費支出準備金繰入額	121,040	74,320	46,720	消費支出準備金取崩額	4,096,410	2,173,580	1,922,830
特定支出準備金繰入額	20,970	47,420	△ 26,450	特定支出準備金取崩額	159,470	235,810	△ 76,340
支出の部合計	54,879,740	55,432,080	△ 552,340	収入の部合計	52,702,610	52,611,140	91,470
当年度消費収支差額	△ 2,177,130	△ 2,820,940	643,810				
前年度繰越消費収支差額	△ 30,429,510	△ 27,608,570	△ 2,820,940				
翌年度繰越消費収支差額	△ 32,606,640	△ 30,429,510	△ 2,177,130				